

株式会社深松組に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社深松組（代表取締役社長 深松 努）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社深松組（以下、「当社」といいます。）
本社	宮城県仙台市青葉区荒巻本沢2丁目18番1号
融資金額	300百万円
資金用途	運転資金
期間	5年

2. 当社概要

当社は、2025年3月1日に創業100周年を迎えた宮城県仙台市本社の総合建設業者です。東北および北陸地域を中心に建設事業、土木事業を主力として地域の社会資本整備の発展に大きく貢献してきました。

また、「地域にとって"本当に必要とされる総合建設業"」を企業理念とし、建設受注の地域循環と雇用を守りながら、地域社会との共存・共栄に取り組んでおります。上記の企業理念のもと、建設業の社会的責任である優れた建造物・建設サービスの提供を通じて持続可能な事業を展開していきます。

今回、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組みながら、ポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの抑制・管理を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現にこれからも貢献していきます。

(参 考) 株式会社深松組

<https://www.fukamatsugumi.co.jp/>



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は「評価書」をご参照ください。）

(1) インフラ整備による安心安全なまちづくりの実現

目標	K P I	関連するSDGs
優良工事表彰の受賞件数の増加	2029年3月期まで累計6回以上	  

(2) 環境に配慮した事業活動による環境負荷の低減

目標	K P I	関連するSDGs
再生可能エネルギーの使用率の向上	年間3%以上増加	   

(3) やりがいと働きやすさの両立を目指す職場づくり

目標	K P I	関連するSDGs
① 女性社員比率の向上 ② 障がい者雇用率の維持	① 2026年3月期までに2%以上 2027年3月期以降1%以上増加 ② 毎年2.7%以上	   

(4) パートナーシップ拡大による地域活性化

目標	K P I	関連するSDGs
① アクアイグニス仙台等での 集客イベント開催件数の増加 ② 広瀬川1万人プロジェクトの参画の 継続	① 年間40回以上 ② 毎年2回	   

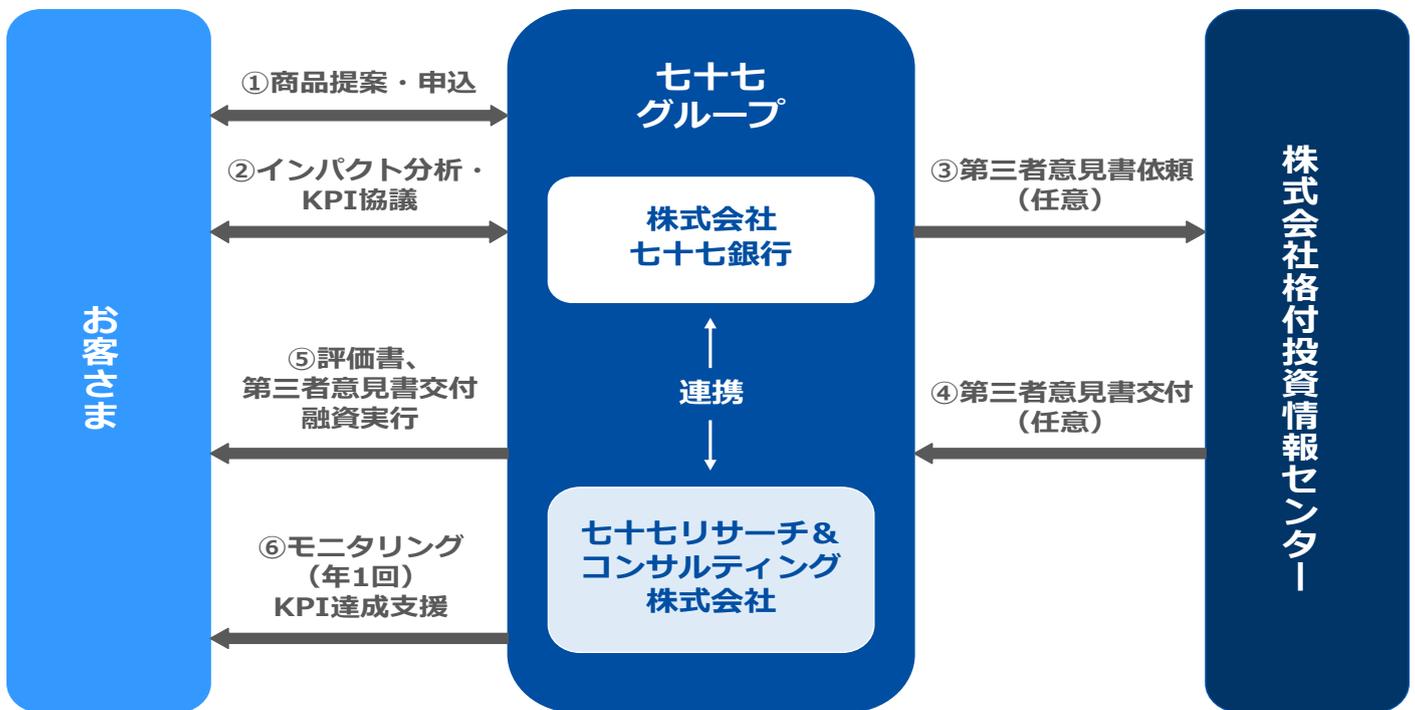
4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和/低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社深松組

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月3日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念及びサステナビリティ方針	6
1. 企業概要.....	6
2. 企業理念.....	18
3. サステナビリティ	19
インパクトの特定及び評価	24
1. インパクトの特定	24
2. インパクトの評価	36
モニタリング	39
1. 当社のモニタリング体制.....	39
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	39
結論	40
参考	41
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	41
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	41

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社深松組（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
川股 孝次	022-748-7730

企業理念及びサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	株式会社深松組
所 在 地	宮城県仙台市青葉区荒巻本沢2丁目18番1号
代 表 者	代表取締役 深松 努
設 立 / 創 業	1953年8月 / 1925年3月
資 本 金 (2024年3月期)	93百万円
売 上 高 (2024年3月期)	7,912百万円
従 業 員 数 (2024年3月期)	150人 (内役員12名)
事 業 内 容	1. 建築事業 (マンション等の住宅、工場、オフィス、商業施設、公共施設等) 2. 土木事業 (築堤工事、栈橋設置工事、ダム付帯工事、道路改良工事、河川災害復旧工事等) 3. 不動産賃貸事業 (事務所ビル・マンション賃貸) 4. 再生可能エネルギー事業 (太陽光発電、小型風力発電、小水力発電) 5. アクアイグニス仙台事業 (複合リゾート施設運営) 6. 沖縄開発事業 (リゾートホテル経営)
事 業 拠 点	【本・支店】 本社 (宮城県仙台市) 新潟支店 (新潟県新潟市) 北陸支店 (富山県下新川郡朝日町) 【営業所】 県北営業所 (宮城県大崎市) 上越営業所 (新潟県妙高市) 大所出張所 (新潟県糸魚川市) 計6拠点
関 連 会 社	有限会社朝日石油 深松産業株式会社 松商事株式会社

関 連 会 社	マツクリーン株式会社 株式会社未来彩園 Fukamatsugumi Myanmar Co.,Ltd. 仙台 reborn 株式会社
---------	--

【企業沿革】

1925年3月1日	深松幸太郎氏により「深松組」創業（個人経営）
1946年5月1日	新潟営業所設立（その後新潟支店に移行）
1954年8月18日	「株式会社深松組」に組織変更
1963年7月3日	北陸支店設立
1967年7月4日	本社社屋新築落成
1986年4月1日	上越営業所を設立
2001年1月31日	国際標準化機構が定めるISO9001（品質）認証取得
2001年10月30日	国際標準化機構が定めるISO14001（環境）認証取得
2008年4月1日	深松勇氏が代表取締役会長、深松努氏が代表取締役社長に就任（現体制）
2015年11月2日	ミャンマーに現地法人「Fukamatsugumi Myanmar Co.,LTD.」を設立
2019年8月8日	“アクアイグニス仙台”の運営会社として「仙台 reborn 株式会社」を設立
2019年11月8日	第22回七十七ビジネス大賞受賞
2022年4月21日	複合温泉施設「癒しと食の総合リゾート アクアイグニス仙台」をグランドオープン
2022年12月12日	本店を宮城県仙台市青葉区北山1丁目2番15号から宮城県仙台市青葉区荒巻本沢2丁目18番1号に移転
2025年3月1日	創業100周年

当社は、創業者である深松幸太郎氏が、現在北陸支店を構える富山県下新川郡朝日町にて、水力発電所建設の施工を主な事業として創業し、2025年3月1日に創業100周年を迎えた宮城県を代表する総合建設会社である。現在は東北および北陸地域を中心に、建築工事および土木工事を中心とする建設事業を主力として、地域の社会資本整備の発展を支えている。

【建築事業】

建設業の環境も多様化の時代を迎え、急速な技術革新が進むなか、当社では安全性、快適性、長寿化に重点をおき、技術の高度化に努めている。BIMの活用など時代のニーズに即応するエンジニアセールススタッフによる建築物のトータルシステム企画提案をはじめ、エンジニアを積極的に登用し、柔軟な発想のもとに、さらなる飛躍を目指している。

<施工事例>



みやぎ登米農業協同組合本店・
なかだ支店
(サステナブル建築物等先導事業)



梶原電気(株)工場棟・塗装工場



折立幼稚園・ナーサリールーム

出所：当社資料

<BIMを活用した効率的な施工>

BIMとは「Building Information Modeling」の略で、コンピューター上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

<BIM活用のメリット>

- ①建築の無駄を削減
 - ✓ BIMモデルはすべてのデータが連動し、設計にかかる時間や手間の削減が可能
- ②設計の見える化（ビジュアライゼーション）
 - ✓ 完成した建物のイメージがしやすく、施主のイメージを設計に反映が可能
 - ✓ 手戻り（作業のやり直し）を少なくすることが可能
- ③フロントローディング（工程の前倒し）による効率化
 - ✓ 設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めていくことが可能

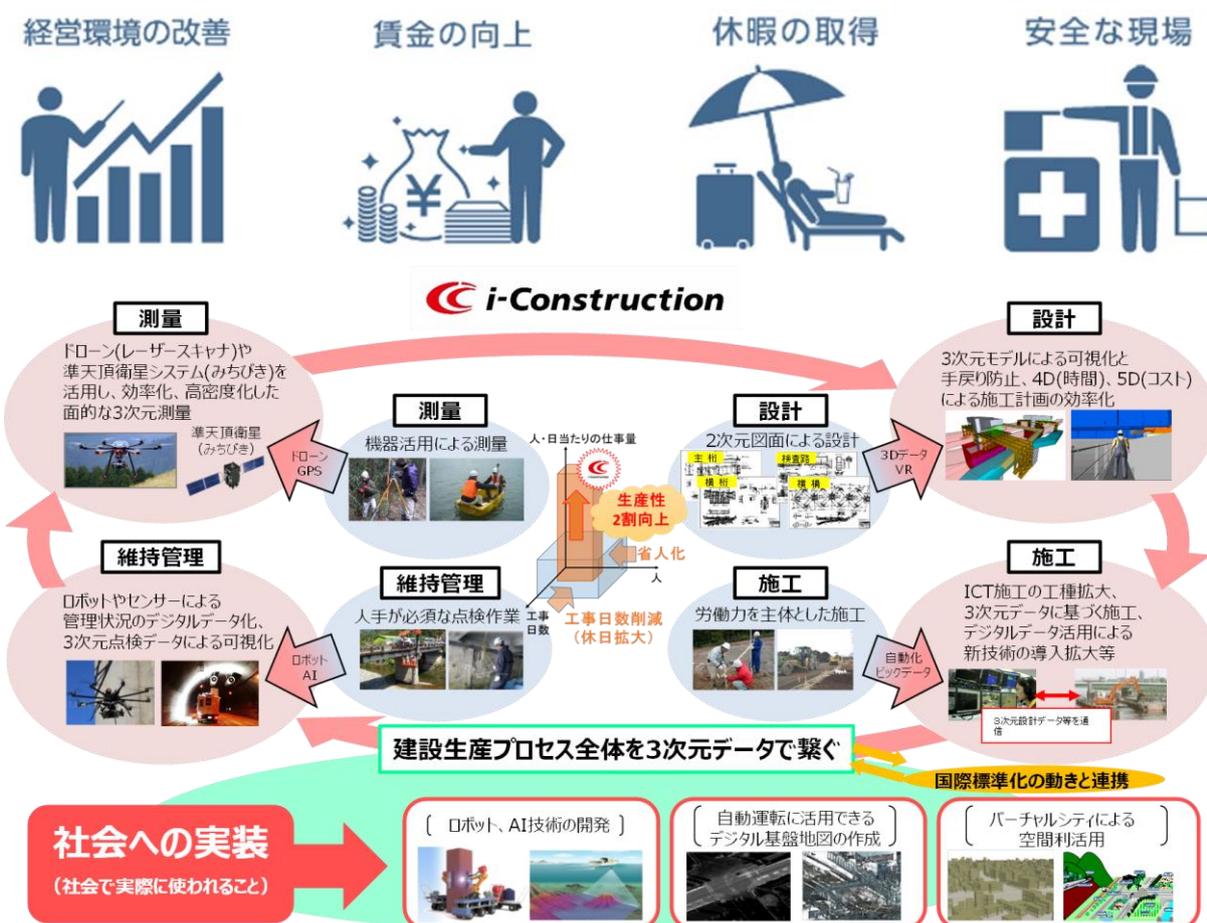
【土木事業】

当社は、公共工事削減など厳しい状況が続くなか、コスト面の追求だけでなく、いままでに培ってきた多くのノウハウを活かし、環境負荷低減や安全・品質を追求した新しい工法など幅広い提案活動に努めている。

また、国土交通省が推進する、ICT（情報通信技術）の活用等を通じた生産性や安全性の向上により、魅力ある建設現場を目指す取り組みである「i-Construction」を積極的に推進している。

<「i-Construction」とは>

生産年齢人口が減少することが予想されている中、ICTの活用により建設現場における一人ひとりの生産性を向上させ、企業の経営環境を改善し、建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るとともに安全性を確保していく取り組み。



出所：国土交通省

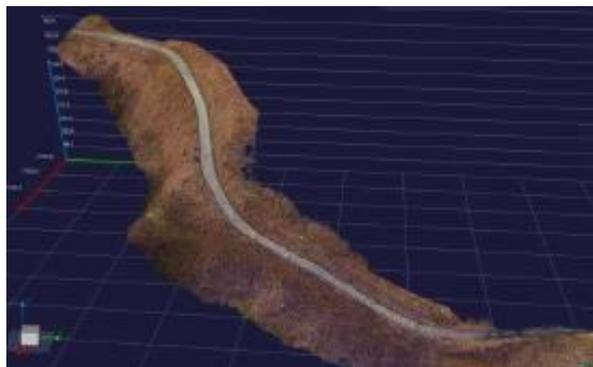
「ICT 施工の工種拡大」、「現場作業の効率化」、「施工時期の平準化」に加えて、測量から設計、施工、維持管理に至る建設生産プロセス全体を 3 次元データ（デジタルデータ）で繋ぎ、新技術、新工法、新材料の導入、利活用を加速化するとともに、国際標準化の動きと連携することを目指している。

<当社における ICT 活用例>

- ・ 3次元測量・3次元データ設計図



UAV（無人航空機）を用いた起工測量



UAV による施工前の空中写真測量から 3D データを作成

- ・ ICT 建機による施工



3DMC(※)バックホウによる法面整形
※3次元設計データを搭載した ICT 建機を
半自動制御するシステム



コントロールボックスモニター

- ・ 施工完了後の出来形計測



レーザースキャナーによる計測①



レーザースキャナーによる計測②

出所：当社 HP

【不動産賃貸事業】

当社は宮城県および新潟県において、全 27 棟 979 戸の賃貸マンションを所有している。不動産事業は、当社における建築・土木事業に続く第三の柱となっており、事業環境の変化や将来の景気の波を見据えた経営戦略の一つとして着実な成長を遂げている。

<介護施設（ナーシングホーム）の建設>

当社は介護施設の不動産賃貸を通じて、グループホームやナーシングホームを提供し、ALS（筋委縮性側索硬化症）・精神難病・重度心身障がい者等の受け皿を創出している。被介護者は 24 時間の医療ケアが必要であり家族の負担が大きい一方、現状は受入れ可能な施設は少ないため、当社が介護施設に投資をすることにより社会問題解決に取り組んでいる。また、施設利用者に配慮し、免疫加工を施した内装材を使用することにより、人体に有害な化学物質を中和するなど安全面にも考慮した住環境を提供している。

<日中サービス支援型グループホーム

ソーシャルインクルーホーム新潟津島屋>



出所：当社資料

<海外事業の展開>

当社は、経済成長が著しい一方で建設技術が遅れているミャンマーにおいて、地上12階建て賃貸マンションの建設を行い、賃貸経営を行っている。

当マンションは、現地に進出した日本企業の従業員向けマンションとして、在住する日系企業社員の安心安全な暮らしを守る一助となっている。また、東日本大震災の経験から海外との交流の重要性を実感し、本事業を通じて海外との人脈形成やミャンマーへの技術指導を行うことで、災害など非常事態が発生した場合には、国境を越えた助け合いの輪を広げたいという思いで取り組んでいる。

<REIWA RESIDENCE（レイワレジデンス、ヤンゴン市）>



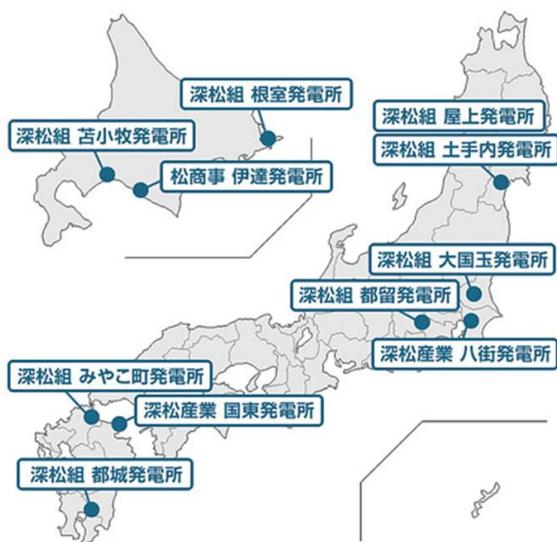
出所：KAKEHASHI Real Estate Group HP

【再生可能エネルギー事業】

当社は環境保護の観点から、2014 年より太陽光発電事業および小型風力発電事業を開始し、再生可能エネルギーの創出に積極的に取り組んでいる。

<太陽光発電事業 年間想定発電量：11.3MWh>

所有する遊休地を活用し、全国 11 箇所に太陽光発電所を所有している。年間の CO2 排出量の削減量は 5,694 t -CO2 に及ぶ。



年間のCO₂削減量は・・・

約**5,694,223kg**-CO₂

年間発電量11,286,864kWhを算出
年間発電量11,286,864kWh×0.5045kg-CO₂(注1)

CO₂の年間削減量を杉の木に換算すると・・・

約**406,730**本分 

年間CO₂削減量5,694,223kg÷14kg(注2)

同程度の電力を発電するために必要な石油量を換算すると・・・

 約**2,562,118**リットル分

約**142,339**18L缶 約142,339缶分相当

年間発電量11,286,864kWh×0.227L(注1)

一般家庭の年間平均消費量に換算すると・・・



約**1,998**世帯分

年間発電量11,286,864kWh×5.650kWh(注1)

出所：当社 HP

<小型風力発電事業 年間想定発電量：39.6kWh>

青森県および秋田県にて防災用・圃場用としても活用可能な発電所を有している。

・風力発電の特徴

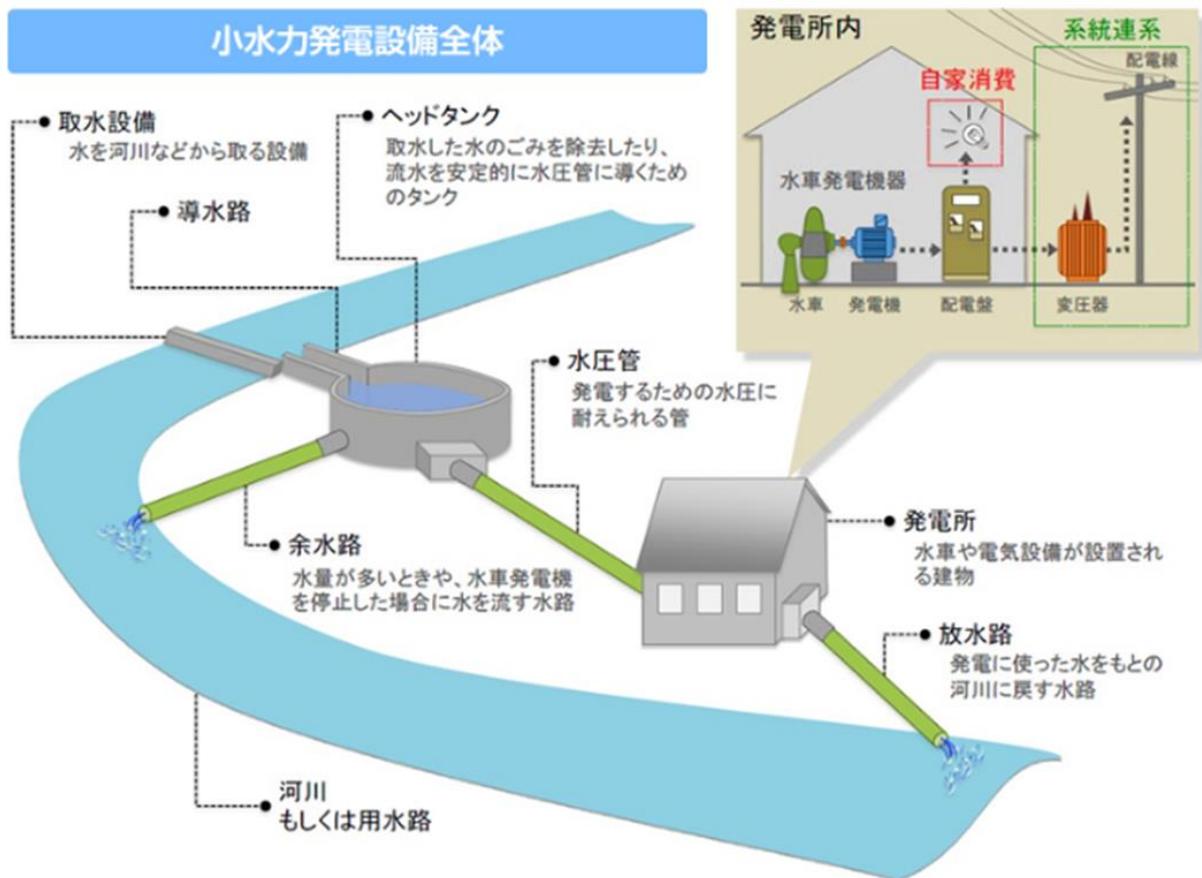
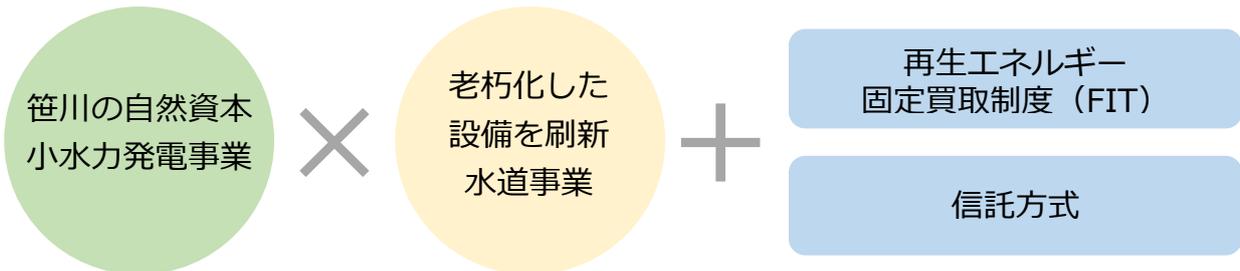
- ✓ 自家消費型の電力利用が可能
- ✓ 分散型電源として地産地消のまちづくりに利用可能
- ✓ 設置が容易である
- ✓ 設置面積が少なく場所を取らない
- ✓ 計画から据付までを短時間で行えるため短期間で運用可能
- ✓ 公園、学校などでエコロジーのモニュメントとして使用可能
- ✓ バッテリーとの組み合わせにより非常用・防災用として利用可能

＜小水力発電事業＞

富山県朝日町では、水道設備が老朽化し数年後に水道水が使用できなくなる地域課題を抱えていた中で、更新費用を確保するために、「川」という自然資本を活用した発電による収益スキームを実現させて、地域のライフラインを守る取り組みを行っている。

地域課題 : 簡易水道の「老朽化」、水道施設更新費用 3 億円の確保

解決策 : 自治体が得る売電収入によって集落の水道設備更新費用および維持管理費用を確保



出所：当社 HP

【アクアイグニス仙台事業】



被災者の想いをくみ取りながら、
仙台市東部沿岸部藤塚地区の賑わいを取り戻し、
「アクアイグニス仙台」をこれから先の復興のシンボルに。

当社は、2011年3月の東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県若林区藤塚地区にて、2022年4月より「癒しと食の総合リゾート アクアイグニス仙台」を開業している。

「震災当時は未曾有の大災害による悲惨な光景が広がった一方、全国各地からの支援を受け、人の暖かさを改めて実感した経験であった」と社長は語っている。その後、震災以前より親交のあった株式会社アクアイグニスと、宮城・仙台にて震災復興後の新たな取組みについて模索していた中で、仙台市が募集した「防災集団移転跡地の活用事業」に応募し、「アクアイグニス仙台」を立ち上げた。

<アクアイグニス仙台の概要>



温泉

×



スイーツ・ベーカリー・レストラン

×



農業



地下 1,650m から湧出する
温泉で「湯治する」



豊かな自然環境から生まれた
旬の食材を「食す」



新たな方法で食材を
「育む」

出所：当社資料

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

アクアイグニス仙台は、温泉やレストラン、マルシェ、農園などが集積した複合リゾート施設である。近隣住民の憩いの場として提供するとともに、松島から亘理にかかる観光ラインの整備を行うことで、被災地域によりいっそうの賑わいを取り戻すことを目指している。

<施設紹介>

温泉

- ・藤塚の湯



イタリアン、和食

- ・和食 笠庵 / イタリアン グリーチネ



パティスリー

- ・コンフィチュール アッシュ
- ・ル ショコラ ドゥ アッシュ



ベーカリー

- ・マリアージュ ドゥ ファリーヌ



出所：当社資料

【沖縄開発事業】

当社は、仙台市にて旅行業を手掛ける(株)たびのレシピと共同で、2017年より沖縄県宮古島市でリゾートホテル事業を開始している。

国内外の旅行客をターゲットに、ヴィラブリゾートホテルの利用をきっかけとして東北への誘客にも繋がるよう取り組んでいる。

<ヴィラブリゾートホテル概要>



住 所：沖縄県宮古島市伊良部字伊良部 817

アクセス：宮古空港から車で 25 分

下地島空港から車で 7 分

施設概要：オールスイートヴィラタイプ
プライベートビーチ、プール付

客 室 数：6 部屋

客室面積：40㎡

占有面積：330㎡

運営サイト：<https://villabu.jp>

出所：ヴィラブリゾート公式 HP

2. 企業理念・社是

当社は、「地域にとって"本当に必要とされる総合建設業"」を目指し、建設事業および建築事業を中心とする事業展開により、お客さまの満足いく高品質な成果物を提供し、地域の社会資本整備の発展に尽くしてきた。今後も地域の発展およびともに働く従業員の幸福を追求するために、以下3つの社是を掲げている。

[社是]

- 一、 信用を重んじ建設事業通じ地域社会の繁栄に奉仕する
- 一、 誠実を信条とし創意工夫により社業の発展に努める
- 一、 社業の維持発展を通じて従業員の高い福祉を図っていく



3. サステナビリティ

当社は CSR を事業と一体のものとして推進し、建設業の社会的責任である優れた建造物・建設サービスの提供について責任を持ち、あらゆるステークホルダーへの情報発信を行うとともに、地域社会の一員として全従業員をもって、地域貢献に取り組んでいる。

【SDGs 経営方針】

深松組だからできる日本の防災と水問題、そして復興。

持続的な暮らしの実現を目指し、私たちは、SDGs 目標へ向けて動きます。

当社が取り組む SDGs へのアクションについては、以下のとおりである。



「水道が使えなくなる」限界集落のインフラを再構築する日本初の信託方式プロジェクト

富山県朝日町笹川地区では、簡易水道の老朽化によって数年後には水道水が使用できなくなるという深刻な状況に陥っていた。一方で、水道施設を更新するための費用約 3 億円を地区の力だけで確保することが厳しく、縁のあった当社が解決に乗り出した。インフラを長期的に守っていくために、環境にも配慮した再生可能エネルギーを生み出す小水力発電を竣工し、売電収入で水道施設費用を確保するとともに、水力発電所の管理業務の一部を地元住民へ委託するなど、地域の方と連携した水力発電所の運営に貢献している。



出所：当社資料

6 安全な水とトイレ
を世界中に



仙台の自然環境のシンボルを守る

「広瀬川 1 万人プロジェクト」

当社は仙台市が推進する、杜の都仙台のシンボルである広瀬川の自然環境を守ることを目的とした「広瀬川 1 万人プロジェクト」へ積極的に参画している。本プロジェクトは、多くの市民が親しめる広瀬川を目指し、「100 万都市仙台の 1%である 1 万人」の参加を目標に、市民・企業・行政などで実行委員会をつくり活動を展開している。2009 年当時は、ペットボトルが山のように積み重なる状態であったものの、現在は良好な河川環境が維持されており、鮭が産卵遡上する美しい川に生まれ変わっている。引続き広瀬川の豊かな自然を守り続けていく。

14 海の豊かさを
守ろう



出所：当社資料

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



遊休地を活用した再生可能エネルギー事業

当社は地球環境保護の観点から、再生可能エネルギーを積極的に普及させるため、保有する遊休地を利用して太陽光発電事業と小型風力発電事業に取り組んでいる。太陽光発電の CO2 排出量は、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料と比べ CO2 排出量が大幅に少ないのが特徴であり、今後も環境負荷低減を通じた事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たしていく。

12 つくる責任
つかう責任



77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



リチウムイオン内包フラーレンによって環境保全。 未来の 2040 年太陽光パネルの破棄をゼロに一。

当社は、太陽光パネルの老朽化を防ぐ効果を有する「リチウムイオン内包フラーレン」に関して世界各国の研究者と連携し、使用後の太陽光パネル破棄問題の解決に向けた取り組みに協力している。この技術を用いて、2030 年にフィルムタイプ PSC（ペロブスカイト太陽電池）を大量使用できるように開発を進め、世界中の太陽光パネルの長寿化を目指している。

※補足「太陽光発電に使用する太陽光パネルは、製品寿命が約 25～30 年。そのため、FIT 開始後に始まった太陽光発電事業は 2040 年頃には終了し、その際、太陽光発電設備から太陽光パネルを含む廃棄物が排出されることが予想されている。

12 つくる責任
つかう責任

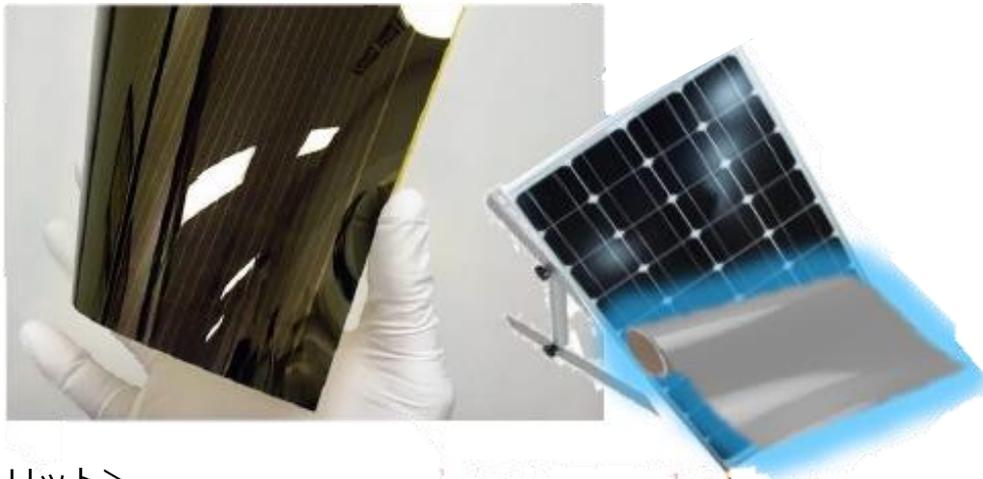


<リチウムイオン内包フラーレンとは>

炭素の同素体の一種であるフラーレンの中でも、非常に強い電子受容性（他の物質から電子をひきつける性質）を示す、他のフラーレンに無い特徴をもったナノ材料。

<フィルムタイプ PSC（ペロブスカイト太陽電池）とは>

極薄のフィルムに「ペロブスカイト」と呼ばれる結晶の構造をした物質を塗布することで、太陽光を電気に変えることができるフィルム電池。



<活用のメリット>

- ・ 軽量型の太陽電池
- ・ 柔軟性があり、持ち運びが容易
- ・ 設置場所を限定しない
- ・ 廃棄物の削減となる（環境への配慮）

出所：当社資料



部活動支援プロジェクト 子供たちに質の高いスポーツ指導を提供する

当社社長が役員を務める一般社団法人仙台経済同友会が仙台市と連携し取り組む、同会会員企業の社員を公立中学校の運動部に指導者として派遣する「部活動支援プロジェクト」において、当社社員2名を仙台市内の公立中学校へ派遣するなど積極的に参加を行っている。



企業が競技経験のある社員を、休日に限らず企業の負担で部活動の現場に派遣することで、指導者不足や教員の長時間労働といった社会問題の解決とともに、企業の採用活動やスポーツ人材のキャリア形成に繋げていくことを目的としている。

<同友会と仙台市の協定締結時>



(左端が深松社長)

<中学校での部活動風景>



出所：当社資料

4 質の高い教育を
みんなに



10 人や国の不平等
をなくそう



17 パートナースHIPで
目標を達成しよう



東日本大震災で大きな支援をしてくれた台湾に、 感謝の気持ちと復興した姿を届ける

当社は、東日本大震災からの復興をテーマに、東北大学・大学院生がアクアイグニス仙台の活性化策を提案する企画発表会を開催。大賞を受賞したチームが考案した、「震災時に義援金の支援をしてくれた台湾への感謝と、復興した姿を届ける」をテーマとした企画のもと、「七タランタンフェスタ」や「台湾ランタン祭」などのイベント開催を行っている。

同イベントでは、仙台市と交流促進協定を結ぶ台南市と連携し、現地から運ばれた、台湾からの願いや想いが込められた約 400 個の台湾ランタンのライトアップのほか、台湾に関係するグルメや物販、音楽企画などを実施し、老若男女問わず「多様性」を育て、認め合うイベントとして開催している。

<2024 年に実施したランタン祭>



出所：当社資料

インパクトの特定及び評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析

建築・土木工事業



不動産賃貸・管理事業



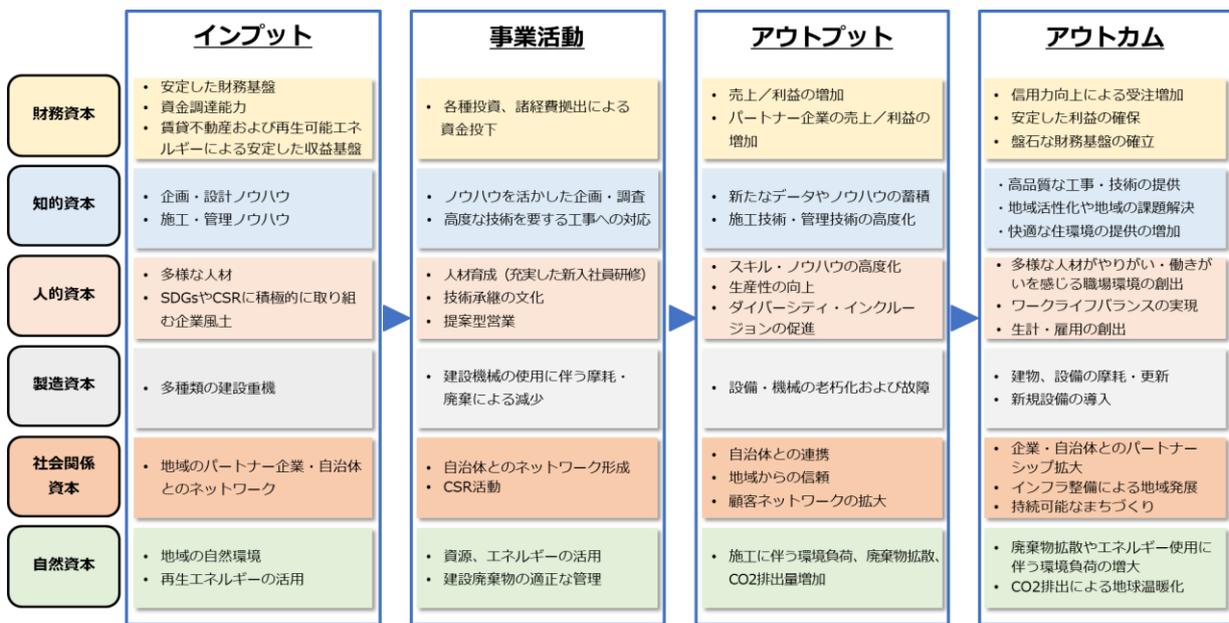
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化などの成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

創業 100 年という長い業歴からなる地域からの確かな信用力と蓄積してきた自己資本などの財務資本の増大および、豊富な施工実績から培った施工ノウハウといった知的資本の増大は、人的資本や社会・関係資本に好影響を与えている。さらに、自治体や地域企業とのパートナーシップの構築を図り、土木工事を通じたインフラ整備、建築を通じた安心安全な建物の提供により、更なる地域発展への貢献といった社会資本の増大が、地域社会に良い影響を与えている。

また、当社は環境保護の意識が高く、積極的な再生可能エネルギーの創出を行うほか、「広瀬川 1 万人プロジェクト」への参画による環境保護活動など環境負荷の抑制による自然資本の増大が、社会資本の増大につながり好循環を生んでいる。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト (PI) とネガティブ・インパクト (NI) の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備による地域発展 高品質な工事・技術の提供 信用力向上による受注増加 	インフラ整備による安心安全なまちづくりの実現	〈社会〉 住居、移動手段、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、 インフラ
NIの抑制、管理	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物拡散やエネルギー使用に伴う環境負荷の増大 CO2排出による地球温暖化 	環境に配慮した事業活動による環境負荷の低減	〈社会〉 住居 〈環境〉 エネルギー、気候の 安定性、大気、廃棄物、
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材がやりがい・働きがいを感じる職場環境の創出 ワークライフバランスの実現 生計・雇用の創出 	やりがいと働きやすさの両立を目指す職場づくり	〈社会〉 健康および安全性、教育、 雇用、賃金、社会的保護、 ジェンダー平等
PIの増大 NIの抑制、管理	<ul style="list-style-type: none"> 快適な住環境の提供の増加 地域活性化や地域の課題解決 企業・自治体とのパートナーシップ拡大 持続可能なまちづくり 	パートナーシップ拡大による地域活性化	〈社会〉 教育、文化・伝統 〈環境〉 水域

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の主たる事業活動に該当する6業種および川上に位置する1業種を特定してインパクトマッピングを実施した。当社の事業については「発電業」「建築工事業」「道路舗装」「公益工事業」「土木工事業」「不動産業」を、当社の川上の事業については「コンクリート製品、セメント製品および石膏製品製造業」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。なお、同社の川下に位置する事業者については、多岐に渡り特定が困難であることから分析の対象外とする。また、当社におけるその他の事業については、売上セグメントにおける構成比が少なく、選定した事業と比較してインパクトが低いことから分析の対象外とする。

次項図は、関連する4つの業種のポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものに概ね該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		川上の事業		当社の事業											
国際標準産業分類 【コード】		コンクリート製品、 セメント製品および 石膏製品製造業 【2395】		発電業【3510】		建築工事業 【4100】		道路舗装 【4210】		公益工事業 【4220】		土木工事業 【4290】		自己所有物件または 賃借物件による 不動産業 【6810】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
人権と人の安全保障	紛争														
	現代奴隷														
	児童労働														
	データプライバシー														
健康および安全性	自然災害														
	健康および安全性		●		●		●		●		●		●		●
資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										●●				
	食糧														
	エネルギー			●●		●	●			●					
	住居	●		●		●●								●	●
	健康と衛生														●
	教育														●
	移動手段								●●						
	情報														
	コネクティビティ				●						●				
	文化・伝統				●			●		●		●●		●	●
	ファイナンス														●
生計	雇用	●		●		●	●	●●		●●		●●		●	
	賃金	●	●	●	●	●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●	
	社会的保護		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
平等と正義	ジェンダー平等														
	民族・人種平等														
	年齢差別														
	その他の社会的弱者														
強固な制度・平和・安定	法の支配														
	市民的自由														
健全な経済	セクターの多様性						●		●		●		●		
	零細・中小企業の繁栄														
インフラ	インフラ	●●		●●		●●		●●		●●		●			
経済収束	経済収束														
気候の安定性	気候の安定性		●●	●	●●		●●		●		●		●	●●	
	水質		●		●		●		●		●		●		
生物多様性と生態系	大気		●		●		●		●		●		●		
	土壌		●		●		●		●		●		●		
	生物種		●		●●		●		●		●		●		
	生息地		●		●●		●		●		●		●		
	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		
サーキュラリティ	廃棄物		●		●		●●		●		●		●		

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【インフラ整備による安心安全なまちづくりの実現】

当社は、長年にわたる豊富な施工実績や高い技術力を背景に、道路改良・改築工事や災害復旧工事など地域のインフラ整備のほか、公共施設・商業施設等の施工を通じたまちづくりに貢献している。特に高い技術力を駆使した工事については「仙台市優良建設工事表彰」を受賞しており、安全性、快適性、長寿命に重点をおき、さらなる技術向上に努めている。

当社の目標として、「地域にとって本当に必要とされる総合建設業」を目指しており、東日本大震災の経験を活かし、磨き上げた施工ノウハウを武器として、日常のインフラ整備のほか、災害時の迅速な復旧活動に高い意識をもち、地域の社会資本整備の発展に尽力している。

これらは移動手段の確保等、社会面での効果に加えて、地域経済の持続性にとって重要な効果が期待できることから、経済面への貢献も大きい。

このインパクトはSDGsでは「3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。」、「9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、「11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【環境に配慮した事業活動による環境負荷の低減】

当社の主たる事業である建設業は、資源・エネルギーの使用・消費、CO₂や建設廃棄物の排出などで、環境に負の影響を及ぼす可能性がある業種である。そのため、当社は再エネ100宣言（※）に参加し、所有する遊休地を活用した太陽光・小型風力発電など積極的な再生可能エネルギーの創出を行うなど、環境に配慮した事業活動に継続的に取り組んでいる。

※再エネ100宣言：企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用100%を促進する枠組み。

また、当社では地域課題解決と環境保護活動の取組みの一環として、富山県朝日町にて小水力発電を活用した発電スキームを展開するなど、高い環境意識のもと事業活動に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「エネルギー」「気候の安定性」、「大気」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクト抑制、管理に該当すると考えられる。

SDGs では「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」、「11.6 2030 年までに、大気の大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。」、「12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」、「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」、「13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む」等のターゲットに該当すると考えられる。

【やりがいと働きやすさの両立を目指す職場づくり】

当社は、人口減少・少子高齢化・宮城県内の震災復興工事の減少などの自社を取り巻く経営環境の変化に対して大きな危機感があるものの、建設を通じて、地域の豊かさや安全・安心を創造していくことを目指し、事業活動を行っている。当社は、技術力、創造力といったクリエイティブな力の源泉は人であると捉えており、多様な人材の健康や安全、働きがいを大切にしながら事業を営んでいる。

上記を踏まえ、当社は従業員の健康管理や休暇取得の促進に努め、従業員のスキルアップや研修参加の啓蒙、障がい者の雇用の創出、ジェンダー平等の実現に向け、女性が安心して働くことのできる職場環境の整備に注力している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康及び安全性」、「教育」、「雇用」、「賃金」、「社会的保護」「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの増大に該当すると考えられる。

SDGs では、「4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」、「4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。」「5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。」「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」「10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【パートナーシップ拡大による地域活性化】

当社は、地域に根差した建設業者として、行政、民間企業、個人等の多くのステークホルダーと信頼関係を構築し震災復興支援や地域経済発展に貢献してきた。当社は、自社が率先して行政や協力会社とのパートナーシップの構築・向上に注力していくことで、建設受注の地域循環と地域雇用を守るための取組みへとつながることを強く意識しており、地域社会と共存・共栄を目指した事業活動を行っている。

上記取組みの中で、当社は「広瀬川1万人プロジェクト」に参画している。当社主催エリアである澱橋会場では年間2回の開催を行っており、市民、企業、行政がプロジェクトを通じて広瀬川の自然の豊かさを守ることに貢献している。また、「アクアイグニス仙台事業」では、東日本大震災で甚大な被害を受けた藤塚地区に再び人々が集える空間をつくることをめざし、防災教育や国際交流等のイベントを通じ復興支援に取り組んでいる。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「教育」、「文化・伝統」、「水域」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの増大、環境面のネガティブ・インパクト抑制、管理に該当すると考えられる。

SDGsでは「4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」「14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。」「17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

① 国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」は、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示したものであり、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残っている、赤は深刻な課題が残っている、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,4,5,7,8,9,10,11,12,13,14,15,17」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「9」においては達成、「3,4」において課題が残る、「7,8,10,11,17」において重要な課題が残る、「5,12,13,14,15」においては深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力

SDG指数ランキング

18 / 166

SDG指数スコア

79.87

スピルオーバースコア

74.25

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している ↗ 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

出所：「SDSN」

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング



© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

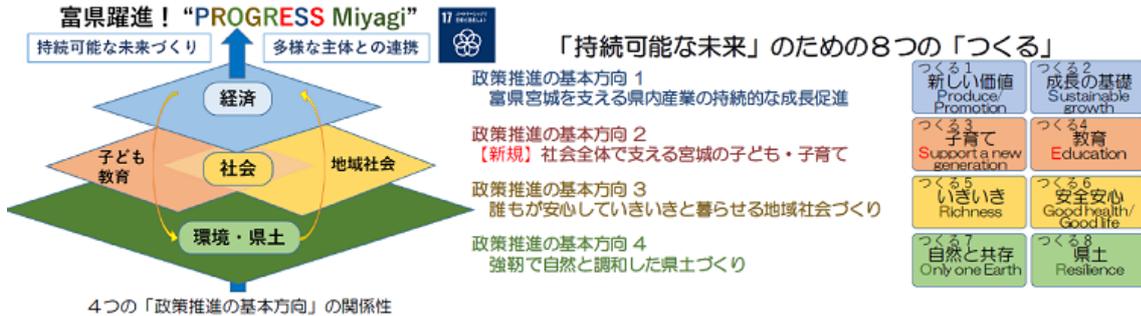
② 宮城県におけるインパクトニース

当社の主な事業エリアである宮城県は、「新・みやぎの将来ビジョン」を策定しており、SDGs の取組みにかかる基本方針を設定している。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
- 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
- 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
- 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2
社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
- 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる

- 取組8 多様に変化する社会に適應し、活躍できる力の育成
- 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
- 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
- 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
- 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4
強靱で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
- 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
- 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・みやぎの将来ビジョン」

上記のように「新・みやぎの将来ビジョン」において、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・みやぎの将来ビジョン」とも概ね整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③ 富山県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである富山県は「SDGs 未来都市」として、2022年3月に「富山県第2期 SDGs 未来都市計画（2022～2024）」を策定し、SDGsの達成に向けた取り組みをまとめている。

○2030年のあるべき姿

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

- ① 世界に誇れる雄大な「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」など美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かして持続的な経済発展を実現する県
- ② 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」が確立した県

○2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 ゴール8、 ターゲット8. 9	指標：立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数	
	現在(2019年)：240,000人	2030年：420,000人以上
 ゴール9、 ターゲット9. 4	指標：観光地入込数 (富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)	
	現在(2019年)：335万人	2030年：339万人
 ゴール7、 ターゲット7. 2	指標：県産代表6魚種の産出額(税抜)	
	現在(2019年)：39億円	2030年：54億円以上
	指標：小水力発電の整備箇所数	
	現在(2022年2月)：54箇所	2030年：60箇所以上

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 ゴール12、 ターゲット12. 5、 ターゲット12. 8	指標：一般廃棄物循環利用率	
	現在(2019年度)：26.0%	2030年度：28%以上
 ゴール17、 ターゲット17. 17	指標： 食品ロス削減のための取り組みを行っている人の割合	
	現在(2020年度)：81.3%	2030年：90%以上

出所：富山県 HP「富山県 第2期 SDGs 未来都市計画」

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール15、 ターゲット15. 1	指標: 水質に係る環境基準の達成率	
 ゴール14、 ターゲット14. 1	現在(2020年度): 100%	2030年度: 100%
 ゴール6、 ターゲット6. 3	指標: 県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	
	現在(2019年度): 24.2万人	2030年度: 25万人以上
	指標: 里山林の整備面積(累計)	
	現在(2020年): 3,603ha	2030年: 4,800ha 以上
	指標: 優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積(累計)	
	現在(2020年): 129ha	2030年: 500ha 以上

出所: 富山県 HP「富山県 第2期 SDGs 未来都市計画」

上記より、富山県では「2030年のあるべき姿」の実現に向けて、「経済、社会、環境」においてそれぞれの目標が公表されている。

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「富山県第2期SDGs未来都市計画(2022~2024)」とも概ね整合しており、当社の取組みは富山県においても重要度が高いものと判断できる。

③当行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「インフラ整備による安心安全なまちづくりの実現」は、七十七グループの上記「1,2」と方向性が一致する。

「環境に配慮した事業活動による環境負荷の低減」は、七十七グループの上記「4」と方向性が一致する。

「やりがいと働きやすさの両立を目指す職場づくり」は、七十七グループの上記「6」と方向性が一致する。

「パートナーシップ拡大による地域活性化」は、七十七グループの上記「1,2」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS サステナビリティへの取組み

「七十七グループのマテリアリティ」の特定

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定いたしました。



「SDGs実践計画」にかかるKPIの進捗状況

KPI項目	2022年度実績	2030年度目標
(1)創業期の事業者に対する成長支援件数(単年度)	1,761件	3,000件
(2)宮城県経済成長率向上	—	国の成長率+0.1pt
(3)新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(累計)	5件	10件('23年度まで)
(4)金融教育提供者数(累計)	22,332名	70,000名
(5)SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	30回/1,794名	100回/5,000名
(6)サステナブルファイナンス累計実行額 ^{※1}	4,257億円	1.2兆円
(7)CO ₂ 排出量(2013年度比削減割合)	9,264t-CO ₂ (44.8%)	0t-CO ₂ (100.0%) ^{※2}
(8)管理職に占める女性割合	16.0%	30.0%

※1.地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)
 ※2.七十七グループは「Vision 2030」および「SDGs実践計画」において、KPIとしていた「CO₂排出量(2013年度比削減割合)」の2030年度目標に関して、従来の目標「9,069t-CO₂(46%削減)」を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現」を目指します。

出所：七十七銀行「ミニディスクロージャー誌 2023」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの緩和・管理が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

インフラ整備による安心安全なまちづくりの実現

項目	内容
インパクトの種類	社会、経済面においてPIの増大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 住居、移動手段、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備による地域発展への貢献 高品質な工事・技術の提供 信用力向上による受注増加 BIMを活用した効率的な施工
目標・KPI	目標：優良工事表彰の受賞件数の増加 KPI：2029年3月期まで累計6件以上（2024年3月期：1件）

環境に配慮した事業活動による環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	社会、環境面においてNIの抑制、管理
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 住居 〈環境〉 エネルギー、廃棄物、気候の安定性、大気
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ100宣言に基づく再生可能エネルギー利用の促進 太陽光発電、小型風力発電等を通じた再生可能エネルギーの創出 ISO14001の維持、環境マネジメント経営の継続実施
目標・KPI	目標：再生可能エネルギーの使用率の向上 KPI：年間3%以上増加（2024年3月期：16.4%）

やりがいと働きやすさの両立を目指す職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIの増大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、教育、雇用、賃金、社会的保護、ジェンダー平等
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ICT（情報通信技術）活用による生産性および賃金の向上 多様な人材がやりがい・働きがいを感じる職場環境の創出 ワークライフバランスの実現
目標・KPI	目標①：女性社員比率の向上 KPI：2026年3月期までに2%以上、2027年3月期以降1%以上増加（2024年3月期：17.5%） 目標②：障がい者雇用率の維持 KPI：毎年2.7%以上（2024年3月期：3.2%）

パートナーシップ拡大による地域活性化

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIの増大、環境面においてNIの管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 教育、文化・伝統 〈環境〉 水域
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクアイグニス仙台等での集客イベント開催による地域活性化 ・ 企業・自治体とのパートナーシップ拡大 ・ 清掃活動への積極的な参加による環境保護の促進
目標・KPI	目標①：アクアイグニス仙台等での集客イベント開催件数の増加 KPI：年間40回以上（2024年3月期：36回） 目標②：広瀬川1万人プロジェクトの参画の継続 KPI：毎年2回（2024年3月期：2回）

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とし、総務部長 坂倉正行氏、総務次長 大葉寛晃氏が中心となり会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について定期的に管理・確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては決算期末より 3 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関などの機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家など）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家など）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則1に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則4に関連）。

原則4（評価）

事業主体（銀行、投資家など）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」